

行政の説明責任について!



木村 功 議員

木村 市長は施政方針で、行政の説明責任を果たし民主主義を徹底すると言っている。今議会に提案されている国民保護協議会条例は、平和な市民の暮らしを脅かしかねないものだ。説明責任を果たしていると思うか。

市長 急々な状況であったため十分な説明責任が果たせてないと思う。条例が制定された段階で周知を図っていきたい。

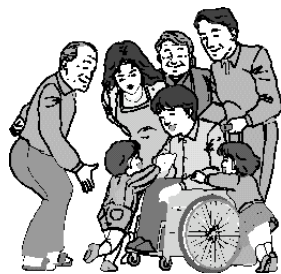
住民参加のまちづくり

木村 総合政策審議会条例が提案されているがどんな構成になるのか。

市長 農業団体、民生委員、女性の会などが推薦する人を10名ほど、学識経験者は大学の先生を2名ほど、公募者8名の20名を予定している。

木村 予算では年間5回の開催だ。人数も回数も少ないのではないか。

市長 回数が必要があれば考慮したい。人数は少ないが、公聴会やパブ



障害者自立支援法について

木村 障害者自立支援法が施行されて、負担増に耐えられずに施設から退所する人が出たり、母親が障害者の娘を殺して自殺をはかる悲惨な事件も起きている。福祉の向上をめざす自治体として知らん顔でいいのか。

市長 4月から始まっていて、実態を十分把握していない。それらを把握しながら自治体としてやらなければならぬことは今後研究していきたい。

木村 リックコメント、アンケートなどで、市民参画の実態をつくって補強することを考えていきたい。

行財政改革について!



松井美津子 議員

松井 財政赤字の増大に伴い、自治体も運営から経営の視点で考えた時、財源確保の具体策としてコミュニケーションビジネスを考えたらどうか。

総務企画部長 住民サービスに経営感覚をも養っていくべきだし、職員からのアイデアを啓発していきたい。

収入役の廃止について

松井 会計事務の電算化に伴い簡素化し、公正な管理が可能なので、全国で約580の自治体が収

入役を廃止している。年間940万の経費が削減でき、市民の目線や立場で考えたとき住民サービスに使えるし、本当のヒューマンズムだと思っ

取り組みは。市民部長 住民を「待たせない。立たせない。不安にさせない」を基本に、職務に当たっている。

松井 窓口業務の延長について伺う。

市民部長 合併後1年以内に実施する方向です。

市長 財政の問題、厳しい環境で、900万円の節減にはなるが費用対効果の上から提案する。

松井 納税者の利便性と収納率向上のために、コンビニ納税の取り組みは。市民部長 素晴らしいシステムができ、日本一を目指すという気持ちで研究を重ね努力する。

IP電話の導入は?

松井 IP電話で通信コストを削減できるが、総務企画部長 合併時に内線電話用に導入した。

松井 市民サービスと窓口業務の延長は

市民サービスと窓口業務の延長は

松井 市民部のお客様満足度日本一を目指しての

